

第6回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

- 1 開催日 平成30年2月8日(木) 15:00～16:45
 - 2 開催場所 加古川市役所 新館10階 大会議室
 - 3 出席した委員 岡田市長、
橋本委員、徳田委員、蓬萊委員、上田委員、柚山委員、竹本委員、
破魔委員、山本委員、河野委員、田畑委員、四海委員、武田委員
 - 4 欠席した委員 田端委員
 - 5 出席した職員 市村副市長、白水副市長
貴傳名企画部長、井ノ口企画部担当部長、稲垣企画部次長
田渕政策企画課長、村井政策企画課副課長、
藤田政策企画課担当副課長、伊藤政策企画課政策推進係長、
村上政策企画課政策推進係主査
高田産業経済部担当部長
 - 6 傍聴者 0人
 - 7 議事の要旨
 - 開会
開会案内(田渕政策企画課長)
 - 岡田市長あいさつ
 - 加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について
 - (1) 重要業績評価指標(KPI)について【資料1】
事務局より、「資料1」について説明
- 委員： 若者の就業者数が増加していると説明にあったが、具体的な要因はわかるのか。単純に景気がよくなったことによる増加なのか。
- 事務局： 若者の就業者数については、加古川公共職業安定所の雇用保険被保険者数の数値を採用している。要因については、景気がよくなったことによる増加と考えている。

市長： 地方創生としての具体的な取組としては、学生の方に市内企業にも目を向けてもらいたいという趣旨から、インターンシップの機会を設けたり、市内企業の合同企業説明会を開催する等を行っている。

しかし、資料の数値にある規模の就業者数の増加になると、事務局の回答と同じく、好景気の影響によるものと考えている。

市長： 確認になるが、基本目標 3 の KPI「転入・転出者数」について、転出超過数は、縮小傾向にあると考えてよいのか。

事務局： 創生総合戦略の KPI における転入・転出者数は、年度単位での数値を用いているが、先日、総務省が発表した転入・転出者の超過数は、年単位での数値となっており、その数値では本市の転出超過状況は拡大傾向が出ている。

数値が異なる要因としては、年度単位と年単位で、転入・転出の動きが最も大きい 3 月の捉え方が異なってくることや、数値算出のための抽出条件が本市と総務省で異なることが考えられる。しかしながら、本市として転出超過の状況が続いていることは事実であるので、地方創生に取り組むにあたり、今後も動向を注視したいと考えている。

委員： 基本目標 2 の KPI「近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合」及び「市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合」について、平成 29 年度の数値をみると、平成 26 年度数値から大幅に上昇している。

具体的な上昇の要因について教えていただきたい。

事務局： KPI「近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合」については、平成 27 年度から連携中枢都市圏として、姫路市を中心に播磨圏域の 8 市 8 町が連携し、活力ある社会経済を維持していくことを目的に様々な事業に取り組んでいることが要因として挙げられる。

KPI「市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合」については、平成 27 年度から「まちづくりオープンミーティング」と題し、岡田市長が市民の方と直接に意見交換を行うなど、対話の機会を増やしてきたことが大きな要因ではないかと考えている。

また、昨年度から「かがわウェルビーポイント制度」が開始となり、市民ボランティアの方と一緒に、協働のまちづくりを進めていることも上昇につながった一因であると考えている。

委員： 基本目標 3 の KPI「転入・転出者数」について、県外に転出した方と近隣市町に転出した方の数値については把握しているのか。県外と近隣

市町では、転出理由も違ってくると思うので把握することは重要である
と考える。

事務局：平成 29 年 1 月～12 月の移動で見ると、全体で約 8,700 人が転出してお
り、そのうち県内の他市町への転出が約 5,400 人、県外への転出が約 3,300
人と、6 割以上が県内への転出となっている。

また、本市で平成 27 年 3 月～5 月に実施した転入・転出者アンケート
によると、転入・転出ともに、その理由として、進学や就職を挙げる方
が多かった。

補足になるが、本市からの転出先として、県内では、明石市・神戸市・
姫路市・高砂市・加古郡（稲美町・播磨町）が多く、県外では、大阪府
と東京都が多い。

市長：大きな流れとして、東へ人口が移動している傾向にある。昨今では、
明石市への転入者が増加しているとよく報道されている。一概には言い
切れないが、周辺市町との比較広報をかなりされているので、どの程度
の影響があるかはわからないが、一定の効果が出されているのではない
かと考えている。

委員：資料をみると、基本目標 1 の KPI「出生数」について、平成 29 年度の
月平均 171 人を平成 31 年度には 192 人に上昇させることを目標として
おり、かつ、KPI「保育施設等の定員数」についても、平成 31 年度には
6,000 人規模に拡大させることを目標としている。

出生数は、保育施設等の定員数に影響を与える数値であり、合計特殊
出生率等を踏まえ、それぞれの目標値の算出にあたって、どのように根
拠づけをしているのか。

また、個人的な考えになるが、0 歳児をしっかりと育てるためには育
児休業を取得することは大切なことであり、母子世帯の状況を考えても、
仕事と生活を両立させることは非常に重要であると考えている。そこで、
子育てプラザを利用している方の中での数値でも構わないが、育児休業
を取得している方の数値を把握していれば教えていただきたい。

事務局：育児休業を取得している方の人数等については、現在、数値を持ちあ
わせていないため、数値の把握が可能かどうかも含めて、あらためて確
認する。

※会議終了後、子育てプラザの利用者の中で育児休業を取得している方
の人数等を把握することは困難であることを確認した。

【参考】全国の育児休業取得率は、女性 81.8%、男性 3.16%

（出典：厚生労働省「平成 28 年度雇用均等基本調査」）

市長： 合計特殊出生率については、最近、景気がよくなっている影響もあり、上昇傾向にあるが、ご指摘のとおり出生数については減少傾向となっている。

そのような状況の中、「保育施設等の定員数をどこまで拡大するのか」ということについては、既存の保育施設経営者の方からも心配の声をいただいている。行政の立場からすると、平成 27 年 4 月 1 日時点の待機児童数が 252 人と県内で最も多い数値となったこともあり、その解消に向けて整備を進めてきたところである。しかしながら、どこかのタイミングで入所希望者数は頭打ちになるはずであり、担当課において各数値の推計もしたうえでの整備目標としている。

それらの内容も含め、可能な範囲で事務局から情報提供させていただきたい。

委員： 昨年度も質問させていただいた内容になるが、待機児童の解消を進める一方で、保育士確保の問題がある。ハード面が整っていても、マンパワーが不足しているのは意味がなく、そのような状況にある自治体もあると聞いたことがあるので、加古川市において、保育士が不足しているのか、充足しているのか、把握していれば教えていただきたい。

事務局： この場で具体的な不足、充足の数値は持ちあわせていないが、各保育所から、保育士確保には苦労しているという声を聞いている。

近隣の明石市では、待機児童が増えていることもあり、保育士確保にも非常に力を入れている。本市においても、保育士の確保策については、必要な検討課題であると認識している。

事務局： 保育施設等の定員数を増加させていることは事実であるが、仮に新設の保育所の定員数が 200 人といっても、初年度から 200 人すべてを受け入れることができるわけではない。そのため、定員数が増えたにもかかわらず、入所希望者の思いとのギャップが生じることもある。

また、本市においても、保育士確保について厳しい状況が続いていると認識している。

市長： 保育士確保策について、神戸市や明石市では、市内の保育施設に就職した方に一時金を支給するといった制度をすでに開始しており、本市においても、様々な方から意見を聞き、最適な方法を検討しながら導入に向けて調整している状況である。

また、保育士不足の問題については、他の自治体においても保育施設が急増していることも影響しているのではないかと考えている。よって、5～10 年が経ち、施設増加数のペースが一段落してくると、大学等の卒

業生も含め、保育士資格を取得する方の数で充足してくる可能性もあるのではないかと考えている。

しかしながら、実情を申しあげると、現在、来年度からの入所にあたっての入所調整を行っているところであるが、保育士の確保で苦労している保育施設からは、保育士が確保できていれば、もう少し受入れ人数を増やせたかもしれないとの声をいただいている。

そのような声も受け、本市としても保育士確保について支援をしていかなければならないと考えている。

委員： 基本目標3のKPI「空き地・空き家バンク登録件数」について、「売却された物件がどのように活用されたのか」という実績を把握しているのであれば教えていただきたい。

事務局： KPI「空き地・空き家バンク登録件数」について、平成31年度の目標を登録件数100件としているが、100件登録することがよいのか、登録した物件がすべて活用され0件となることがよいのかという議論はあるだろうと考えている。

現在、把握している実績を申しあげると、売却5件、賃貸1件の計6件となっており、内訳としては、空き家3件、空き地3件となっている。また、売却・賃貸後にどのように利用されているのかは、本市で把握していない。

委員： 人口減少が進む中、行政だけではなく、金融機関も含め、もっと踏み込んだ空き家対策が必要になってくると思うので、検討をよろしく願いしたい。

また、KPIに設定されている市民意識調査の結果が、ほとんどの項目で上昇している中で、実態としては、それほど上手く進んでいるようには思えない。特に、基本目標1では、KPIに設定されている6つの市民意識調査の結果がすべて上昇しているにもかかわらず、出生数や婚姻数は減少している。この結果をみると、平成29年度実施の市民意識調査が前回調査と同じ方法で実施されたのかという点が気になる。

事務局： 市民意識調査については、これまで5年ごとに実施していたものを平成28年度から毎年度実施することに変更し、より市民の意見を施策に反映しやすいようにした。調査票については、平成28年度調査の際に、平成26年度の調査票から、より回答しやすいように修正を加えたが、平成28年度と平成29年度では同じ調査票を用いている。

本市の取組として、まだまだ改善しなければならない点はあるかと思うが、数値が上昇している点については、本市の取組が市民の方に評価

いただいているものと考えている。

市長：平成28年度、29年度ともに、無作為抽出により市民の方3,000人に調査票を送付し、約1,400人の方から回答をいただいた。回収率は46%を超える結果になっており、この調査の信頼度、確からしさは、統計学的に裏付けされているものとなる。

最近、SNSが急速に普及したこともあり、若い世代の方も含めて、市の取組を知ってもらう機会が増えたことも影響していると考えている。

また、市民の満足度が低い状況が続くようであれば、その分野に重点的に取り組むといった考え方も必要かと思うので、毎年度の調査結果を慎重に分析していきたいと考えている。

空き家対策については、他の自治体と同様、空き家の取り壊しのための助成金制度を設けている。その制度を活用して取り壊しを行った方については、しばらくの間、町内会等の公共の用に提供することに同意いただくこととしている。しかしながら、当該制度の利用件数は非常に少ない状況である。よって、今後は当該制度を、これまでよりも使いやすい制度にするように検討していかなければならないと考えている。

事務局：空き家や空き地については、市ホームページに掲載しているだけでは物件を探している方とのマッチングが進まないと思うので、宅地建物取引業協会との連携も図っていききたいと考えている。

委員：個人的には、人口減少が進む中、世帯数は増加傾向にあるので、対策する場所と、そうでない場所を分ける必要があるのではないかと思う。

(2) 地方創生に係る交付金の活用状況について【資料2】

事務局より、「資料2」について説明

(意見及び質疑等なし)

○ 地方創生に係る新たな取組の概要について【資料3】

「結婚から子育てまで“ぐうっと”応援するまち」ブランディング緊急プロジェクトについて、事務局より、「資料3」に基づき説明

市長：今後の取組ということで、当然ながら平成30年度予算に関わってくる内容もある。現時点では、平成30年度予算案を、これから議会に提出することになるので、「こういった内容に取り組みます」とは言い切れない

状況ではあるが、皆さまから、ご意見・ご提案をいただければと思う。

委員： 若い世代にとって、奨学金の返済という借金を背負ったまま就職することは大きな負担となっている。

学生にとって、就職後に少しでも奨学金返済の負担が少なくなることは大きな意味があると思うし、そのような支援制度を設けている企業や自治体内の企業への就職を希望する方も多いのではないかと思う。

そのような中、兵庫県においては、奨学金返済支援制度として、従業員の奨学金の返済支援制度を設ける県内中小企業に対して、その負担額の一部を補助する制度を実施している。

加古川市において、今後、奨学金返済支援に関する制度を設けることを検討しているのか教えていただきたい。また、制度を設けるのであれば、先ほど説明いただいたプロジェクトの中に組み込むことがよいのではないかと思う。

事務局： ご意見いただいた内容については、課題として認識しており、今年度で市内で十分に検討を進めてきた。兵庫県が奨学金返済支援制度を実施していることは把握しており、利用状況を確認したところ、現在、本市内の企業において当該制度を利用している企業数は0社となっている。これは、企業にも一部負担が生じることや、企業における奨学金返済支援に関する事務的負担の面が課題となり、利用が進んでいないのではないかと考えている。

本市としては、市内の中小企業が人材不足になっていることも課題として認識しており、市外の方に市内の中小企業に就職してもらえるような仕組みづくりも必要であると考えている。

そのような状況等を総合的に勘案し、現在、奨学金返済支援に関する制度の創設に向けて調整を進めているところである。

市長： 奨学金返済の負担が生じている方に市内の企業へ就職していただくことで、本市がその方々を支援できるような制度を実施したいと考えており、平成30年度予算案として議会に提案する予定である。

委員： 個人的な内容になるが、出産した際に、市から「いつ頃に育児休業から復帰する予定か」を聞かれたこともなく、また、先日、育児休業から復帰する場合の保育所の申込みをしようと問い合わせをしたところ、育児休業から復帰する場合の申込みはすでに終わっているの、一般枠で申込みをするようにと回答された。

広報かこがわ等では申込時期を掲載していたのかもしれないが、育児に追われていると、そういったものを見る余裕もない。

「結婚から子育てまで“ぐうっと”応援するまち」としてPRしていくのであれば、出生届の提出時や4か月健診等の様々な機会を通じて、関連情報を提供できるようにする必要があるのではないかと。

また、先ほどの説明の中では、加古川市の取組として、市内外にもっとPRできるものがあるとのことであったが、個人的には加古川市が他市町よりも魅力的な点があるのか疑問である。

プロモーションだけではなく、市民の声を大切にしながら進めてもらいたい。

事務局： 厳しいご意見として受け止め、今後に生かしていきたいと思う。

また、必要な情報を必要なタイミングでお知らせすることは非常に重要なことであると認識している。本市では、このたびの2月1日から、「かがわ子育て応援アプリ」の配信を開始し、登録いただいた利用者情報をもとに、子育て情報などの大事なお知らせをプッシュ通知でお届けすることができるようになった。

今後も引き続き、市民の方に必要な情報を届けることができるよう、ICTを活用したまちづくりを積極的に進めていきたいと考えている。

委員からのご指摘のとおり、本市の取組において、他市町と差がないものや、他市町の方が進んでいるものがあることも事実である。しかしながら、本市の方が他市町に比べて進んでいる取組も多くあり、そのことが、市外の方はもちろんのこと、市民の方に伝えきれていないことが課題であると考えている。自治体間競争が激しくなる中、力を入れる施策やPR方法が異なる点が、各自治体の特徴になってくると思うので、そういった点を踏まえ、本市の取組をより知っていただくために、このプロジェクトを進めていきたいと考えている。

市長： 他市町よりも進んでいる本市の取組を何点か申しあげると、まず、今年度から順次進めている約1,500台の見守りカメラの設置及び、位置情報を把握することができる見守りサービスの導入については、かなり先進的な取組である。

また、待機児童数が減少してきていることも大きくPRできる点であると考えている。加えて、保育所への入所についても、本市内の保育所では、育児休業から復帰する方のための枠を設けており、このような例は全国的に非常に少なく、本市の特徴的な点であると考えている。今後は、そういった体制を整えている保育所を支援できるような仕組みも検討していきたいと考えている。

次に、医療費助成については、就任1年目に負担軽減を行ったところではあるが、一部負担が残っているという指摘もあるので、平成30年度にもう一步踏み込んだ内容とするのかどうかを、市議会も含めて調整し

ているところである。また、明石市では、医療費助成の所得制限をなしにしている。この所得制限については、長い目で見た場合に、国の財政状況も鑑みて、所得制限を外すということが適切かどうかという点は議論があるし、考え方の違いでもあるかと思う。

その他に、「子育て世代包括支援センター」については、東加古川に2箇所目を開設し、妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口としての役割を担っていることは十分にPRできる点であるし、市内に2箇所ある子育てプラザのクオリティが高いという声もいただいているので、そのことも本市の特徴であると考えている。

ここまで資料3に記載の内容について申しあげたが、本市としては、「他市町よりも本市の方が優れている」というPRの競い合いはしたくないと思っている。本市の取組を市民の方はもちろんのこと、市外の方にも知っていただき、本市に目を向けてもらいたいと考えている。

委員： 行政だけで「結婚から子育てまで“ぐうっと”応援するまち」ブランディング緊急プロジェクトを進めるには限界があると思う。市民の方が行政と同じように、「ここは加古川市の特徴・魅力である」と感じているものでなければ、大きな効果は発揮できないのではないかと思う。

このプロジェクトを進めるにあたっては、より一層、市民の方との協働を意識し、市民の方の実感や声をすくい取れるような進め方をしたいと思う。

事務局： プロジェクトを進めるにあたっては、市民の方との協働によって本市の魅力を発信していきたいと考えている。

今年度に制作した市民参加型映画には、多くの高校生に携わっていただいたこともあり、若い世代、特に高校生に、加古川市のまちづくりに関わっていただくような機会を設けることで、一緒になって本市の魅力を発信していくことができると考えている

また、高校生のうちから、加古川市のまちづくりに関わることで、進学や就職で市外へ転出した場合であっても、何かしらのタイミングで、本市に戻ってきたいと思ってもらえるような意識の醸成にもつなげていきたいと考えている。

委員： 子育てプラザでは、高校生が企画を行い、夏休み期間中を使って、子どもたちと一緒に楽しくフェスティバルの開催を長い間続けている。第1回目のフェスティバルで実行委員をしていた高校生が、今年のフェスティバルでは母親として、子どもを連れて参加をしており、非常によい循環が生まれていると思う。

そのような点を行政にも取り上げていただいて、このたび説明いただ

いたプロジェクトの中に組み込んでいただければと思う。

また、資料に記載の「中学校区連携ユニット 12」については、各中学校区を1つの単位（ユニット）とし、その地域の保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、養護学校が相互に連携し、PTA も互いに協力しながら関係を深めており、地域に子どもたちが育てられているな、ということを感じることができる取組であると思う。各世代間の交流もできており、加古川市が「ふるさと」であることを小さな頃から意識できる特徴的な取組であると思う。

委員： 先ほど、少し話がありました医療費の無償化の件について、個人的には、無償化を進めていくには問題が山積みになっていると感じている。現在、年収 400 万円以下の世帯は 47%を占めており、所得制限を設けると、そこに入ることができなかった方たちの心情からすると、何とも言えないものがあると思う。どのような子育てをしても公平に支援を受けることができるような仕組みにしていく必要があると考えている。

また、放課後児童クラブのニーズが非常に高くなってきている中、放課後の児童の居場所については、障害の有無にかかわらず、みんなで過ごすことのできる「インクルーシブな放課後の居場所づくり」は進んでおらず、障害の有無によって分けられている。

このようなことも含めて、実際には難しい点もあるかと思うが、加古川市の子育てをどのようにしていくのかを考えていくチャンスではないかと思う。公平性を含め、市民の方に納得いただけるような施策にしていく必要があると思う。

市長： 委員の言われていることは非常によくわかることである。行政としても所得制限を設けることは苦渋の選択である。医療サービスを受けることにしてもユニバーサルサービスとして実施していることであり、自治体ごとに医療費が異なること自体が、そもそもおかしいと感じている。自治体間競争が激しくなる中で、結果的に差が生じているということに何ともやりきれない気持ちを感じている。

先般、消費税の増税による増収の用途を組み替え、教育無償化の財源に充てることを国が発表したところではあるが、そのように国の財源をもって、国がしっかりと仕切った負担軽減のあり方が望ましいと思う。しかしながら、国の財政状況も厳しいので、自治体の財源による負担軽減が期待されている実情があるのではないかと考えている。

委員： プロジェクトを進めるにあたって、市民の方との協働だけではなく、企業を巻き込んだ展開も必要ではないかと思うので、今後の取組を進めるにあたって検討をしていただければと思う。

委員： また個人的な内容になってしまうが、所得が高い方は、その分多くの税金を払っていることになる。所得制限を設ける自治体と、設けない自治体とで考え方の違いはあるかと思うが、高い税金を払っているのに、なぜ子どもの医療費等において、所得制限ということで差をつけられなければならないのかと思う。所得が高い方が多くの税金を支払わなければならないことはわかるが、子どものことでは差をつけないでほしいと思う。

市長： 本当に悩ましい課題であると感じている。財政的に十分に余力があれば、所得制限を設けないという判断も可能かと思うが、国においても様々な制度で所得制限を設けており、各自治体もそれらの基準に準じた制度設計を行っているのが実情である。

確かに、所得税においては累進課税制度を採用しており、高所得の方が多くの税金を支払っているが、国の財政難の状況は続いているので、高所得者の負担増につながっている。

各自治体の考え方と、その自治体の財政面とのバランスによるところが大きいと感じているが、非常に大切な内容であることは認識しているので、今後も検討は続けていきたいと考えている。

委員： 子育て世代の方は、友達や職場の同僚等の間で様々な情報交換をする機会が多いのではないかと思う。加古川市の魅力的・特徴的な取組が市民の方に伝わると、SNS や口コミ等で、さらに広がりが大きくなると思うので、しっかりと伝えていただけるようにしてもらいたい。

市長： 本市の地方創生に関して、その他、ご意見等ないようなので、以上で終了とさせていただきます。

○ 閉会